



2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月13日
東

上場会社名 株式会社CAICA 上場取引所
コード番号 2315 URL <https://www.caica.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
四半期報告書提出予定日 2020年3月13日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第1四半期の連結業績(2019年11月1日~2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	1,667	△11.4	△179	—	△281	—	△279	—
2019年10月期第1四半期	1,881	21.0	△191	—	△179	—	△186	—

(注) 包括利益 2020年10月期第1四半期 △309百万円(—%) 2019年10月期第1四半期 △321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	△0.77	—
2019年10月期第1四半期	△0.52	—

(注1) 2020年10月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 2019年10月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	9,854	5,731	52.1
2019年10月期	10,494	6,044	51.8

(参考) 自己資本 2020年10月期第1四半期 5,132百万円 2019年10月期 5,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日~2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,044	5.8	350	—	133	—	10	—	0.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年10月期1Q	360,858,455株	2019年10月期	360,858,455株
2020年10月期1Q	192,954株	2019年10月期	192,954株
2020年10月期1Q	360,665,501株	2019年10月期1Q	360,665,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年1月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続した一方、海外においては、米中貿易摩擦の深刻化、中東地域や東アジアを中心とする地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主に事業を展開する情報サービス産業においては、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の先進的な技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の動きが加速しております。既存のビジネスを変革し、新たな付加価値を生み出す動きが世界的に広がり、今後これら先進技術の高度化、多様化による需要の拡大が見込まれます。一方、業界全体として技術者の不足は常態化しており、当社グループにおいても即戦力となる技術者の採用は競合他社との獲得競争が激化しており、人材不足傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループはシステム開発企業からIT金融企業へ変革すべく、①フィンテック／ブロックチェーン領域への注力、②DXにおけるセキュリティソリューションの提供強化、③二次請けから一次請けへのシフトという3つの施策に取り組んでおります。

また、経営資源の集中を図るグループ事業の再編に取り組んでおり、この一環として、2019年11月に連結子会社である株式会社東京テック（以下、「東京テック」といいます。）の全株式を同じく当社の連結子会社であるアイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）に譲渡いたしました。

グループ事業の再編と同時に経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制を構築することで権限と責任を明確にし、経営のスピードを更に引き上げ、グループ経営体制を強化すべく、当社は2020年3月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の100%子会社である株式会社C A I C Aテクノロジーズに対して会社分割（吸収分割）にてシステム開発事業を承継いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,667百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。当社におけるシステム開発事業は好調であるものの、2019年9月にネクス・ソリューションズ株式会社（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）の全株式を譲渡したこと等により、売上高が減少しております。また、株式会社C C C Tで保有している活発な市場が存在しない仮想通貨の評価損として26百万円を売上高から減額しております。

また、ネクス・ソリューションズ譲渡の影響に加え、当社における技術者確保難による外注費の増加、子会社化したアイスタディの費用の取込み、金融商品取引事業における2020年1月の外部環境悪化によるトレーディング収益低迷の影響等により、営業損失179百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）となりました。また営業損失の計上に加え持分法による投資損失を105百万円計上したこと等から、経常損失281百万円（前年同四半期は経常損失179百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失279百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

前連結会計年度にネクス・ソリューションズを譲渡したことにより、前年同四半期比では、売上、利益ともに減少したものの、当社においては、銀行、証券、保険といった金融機関向けのシステム開発分野が好調でありました。とりわけ決済関連のニーズの高まりにより、クレジットカード案件の受注が増加いたしました。また顧客の経営課題の分析や丁寧な提案に注力した結果、保険業向け案件の受注が拡大しております。非金融向けのシステム開発の分野においては、官公庁向け案件が前期に引き続き堅調であります。新規案件としては、ECサイト事業者向けのモバイル案件を受注いたしました。また、フィンテック関連のシステム開発においては、出版業やサービス業等、様々な業種におけるブロックチェーンのPoC^{*1}やコンサルティングを受注しております。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は、1,301百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業利益は40百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

※1 PoCとは、Proof of Concept の略で、新しい概念や理論、原理、アイデアの実証を目的とした、試作開発の前段階における

検証やデモンストレーションを指します。

2) 仮想通貨関連事業

当社及びC C C Tは、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、仮想通貨の投融资及び運用事業を行っております。

仮想通貨関連のシステム開発については、仮想通貨交換所「Zaif」の保守改修に加え、前期に受注した外部向けの仮想通貨交換所システムの保守改修、インフラ構築等を継続して受注しております。

また、自社開発製品であり、システム構築から運用体制をワンストップで提供可能な仮想通貨交換所システムのパッケージ販売については、国内／海外、仮想通貨交換業参入前後を問わず営業活動を行いました。

仮想通貨の投融资運用は、仮想通貨に関するシステム構築のノウハウ獲得のために行っているものであり、相場は上昇傾向であったもののリスク回避を優先し、前期に引続き運用を抑制しております。

また、従前から保有しておりました活発な市場が存在しない仮想通貨の評価損として26百万円を売上高から減額しております。

これらの結果、仮想通貨関連事業の売上高は△8百万円（前年同四半期は△57百万円）、営業損失は153百万円（前年同四半期は営業損失137百万円）となりました。

3) 金融商品取引事業

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業であるeワラント証券株式会社は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁し、日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラント^{※2}である「eワラント」（eワラント証券の登録商標）を提供しております。

「eワラント」はこれまでオンライン証券を通じて取引されておりましたが、2019年9月より、eワラント証券自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」を開始いたしました。「eワラント・ダイレクト」の口座数及び取引量は着実に増加しております。さらに、EVOLUTION JAPAN証券株式会社との吸収分割契約により、2019年12月にeワラントの取引口座を承継いたしました。今後も引き続き新規口座の獲得に努めてまいります。

また、新商品としては、動かない相場でリターンを狙う「コールスプレッド型eワラント&プットスプレッド型eワラント」や、直近の価格変動が大きかった銘柄に小額からまとめて投資する「ワーストテン・パフォーマンスバスケットeワラント」の取扱いを開始いたしました。よりきめ細やかなサービス及び投資家ニーズにあった商品開発を進め取引量の増加を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、米中の第一弾通商合意への期待感から前半のマーケットは堅調に推移したものの、1月に突如として発生した米国とイランの関係悪化や新型コロナウイルス性肺炎の世界的な拡大等の影響に伴う金融市場の混乱等によるトレーディング収益の低迷や新商品開発に伴う先行投資費用の増加を受けて、一時的に収益が悪化しております。

この結果、金融商品取引事業の売上高は122百万円（前年同四半期比48.4%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）となりました。

※2 カバードワラントとは、金融商品取引法上の有価証券であり、オプション取引に係る権利を表示する証券のことです。「オプション取引」と同様に、投資家はオプションの買い手として、株式等のコール型ワラント（買う権利）やプット型ワラント（売る権利）を購入することができます。

4) HRテクノロジー事業

2019年4月にアイスタディを連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、当該セグメントにアイスタディの損益を取り込んでおります。また、当第1四半期連結累計期間においては、アイスタディ及びその子会社を当該セグメントに区分しております。

アイスタディにおいては、法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」の大型ライセンス契約を受注しました。また既導入企業からのカスタマイズ受注も堅調であります。新製品「SLAP」は中堅企業を中心に数多くの引き合いを頂きました。研修講座やeラーニングコンテンツにおいては、引き続きAIやブロックチェーン等の先端技術分野のコンテンツの拡充を図っております。また、企業のテレワーク業務の推進が活発

化し、スタジオ利用が増え売上が増加しております。また、有料職業紹介サービス「iStudy ACADEMY」では、企業の採用、研修業務を代行する業務請負を継続して提供し、サービスの拡充を図るとともに、グループ企業の育成プログラムや法人営業の連携といったグループシナジーを活かす展開を進めております。また、親会社である当社が擁するIT技術者はアイスタディのブロックチェーン講座を受講し、ブロックチェーンを活用した新たな事業やサービスを企画・推進していくために必要となる技術とビジネスの仕組みを習得しました。当社のIT技術者の技術・知識力の向上により、ブロックチェーンを使ったシステム開発力の基盤拡充に貢献しております。

エイム・ソフトでは、引き続きIT技術者の育成を継続し、顧客システム開発の支援として、エンジニア派遣事業の拡充を図っております。技術者の育成についてはニーズの高いオープン系を中心に技術力向上を図ることに加え、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成に積極的に取り組んでおります。また、取引先の新規開拓に向けては、顧客に必要な技術レベルを具体化したエンジニアの提案を実施し、新規案件の獲得を実現しております。

これらの結果、HRテクノロジー事業の売上高は419百万円、営業損失は40百万円となりました。なお、のれん償却額を44百万円計上しております。

また、HRテクノロジー事業の損益は前第3四半期連結会計期間からの連結であるため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,854百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。これは主に現金及び預金が443百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,122百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。これは主に有利子負債残高^{*1}が125百万円、未払金が80百万円、賞与引当金が80百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,731百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは当第1四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が52.1%(前連結会計年度末は51.8%)となりました。

※1 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、社債の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年12月18日付「2019年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示した、連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年3月13日)に開示しました「2020年10月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,276	2,120,724
受取手形及び売掛金	851,890	805,680
商品	3,522	2,698
仕掛品	13,375	9,878
仮想通貨	137,750	110,871
短期貸付金	10,817	1,380
未収入金	88,891	54,520
預け金	312,668	344,915
その他	282,198	264,474
流動資産合計	4,265,389	3,715,146
固定資産		
有形固定資産	121,130	123,272
無形固定資産		
ソフトウェア	60,527	113,154
のれん	1,419,267	1,374,804
その他	221,698	192,288
無形固定資産合計	1,701,493	1,680,247
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178,338	4,122,488
出資金	13,074	12,982
長期貸付金	214,509	211,484
その他	238,037	222,387
貸倒引当金	△236,976	△233,976
投資その他の資産合計	4,406,984	4,335,366
固定資産合計	6,229,607	6,138,885
資産合計	10,494,997	9,854,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,385	289,418
1年内返済予定の長期借入金	502,678	497,366
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	215,233	134,644
未払法人税等	32,347	14,005
賞与引当金	166,126	85,773
その他	545,282	499,601
流動負債合計	1,867,052	1,660,809
固定負債		
社債	490,000	470,000
長期借入金	2,076,933	1,976,548
繰延税金負債	2,944	1,345
その他	13,874	13,701
固定負債合計	2,583,752	2,461,594
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	4,450,813	4,122,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	7,663,090	7,663,090
利益剰余金	△3,247,629	△3,527,090
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	5,326,515	5,047,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,366	△14,843
繰延ヘッジ損益	△987	239
為替換算調整勘定	100,284	100,285
その他の包括利益累計額合計	105,663	85,680
新株予約権	2,852	5,553
非支配株主持分	609,152	593,330
純資産合計	6,044,184	5,731,619
負債純資産合計	10,494,997	9,854,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	1,881,268	1,667,420
売上原価	1,624,255	1,390,358
売上総利益	257,012	277,061
販売費及び一般管理費	448,189	456,841
営業損失(△)	△191,176	△179,779
営業外収益		
受取利息	6,313	2,307
受取配当金	-	15
投資有価証券売却益	-	2,445
持分法による投資利益	14,678	-
賞与引当金戻入額	-	8,717
その他	8,918	1,389
営業外収益合計	29,910	14,874
営業外費用		
支払利息	5,684	5,728
支払手数料	8,949	1,452
持分法による投資損失	-	105,456
その他	3,524	3,987
営業外費用合計	18,157	116,625
経常損失(△)	△179,423	△281,530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,000
持分変動利益	1,559	-
特別利益合計	1,559	3,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,863	-
固定資産売却損	-	2,415
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	1,863	2,415
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,727	△280,945
法人税、住民税及び事業税	1,176	2,587
法人税等調整額	5,334	4,075
法人税等合計	6,510	6,662
四半期純損失(△)	△186,238	△287,608
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△8,147
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186,238	△279,460

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純損失(△)	△186,238	△287,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,370	△22,902
為替換算調整勘定	△24	1
持分法適用会社に対する持分相当額	291	1,226
その他の包括利益合計	△135,103	△21,674
四半期包括利益	△321,341	△309,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321,341	△299,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△9,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	仮想通貨 関連事業	金融商品 取引事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,522	△57,806	82,552	1,881,268	—	1,881,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,872	—	—	142,872	△142,872	—
計	1,999,395	△57,806	82,552	2,024,140	△142,872	1,881,268
セグメント利益又は 損失(△)	87,747	△137,765	△126,447	△176,464	△14,711	△191,176

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報サービス 事業	仮想通貨 関連事業	金融商品 取引事業	HRテクノロジー 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,457	△23,726	122,470	405,219	1,667,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,303	15,000	—	14,723	168,026
計	1,301,761	△8,726	122,470	419,942	1,835,446
セグメント利益又は 損失(△)	40,062	△153,475	△23,380	△40,258	△177,053

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,667,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△168,026	—
計	△168,026	1,667,420
セグメント利益又は 損失(△)	△2,726	△179,779

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 事業セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、アイスタディの株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「HRテクノロジー事業」を前第3四半期連結会計期間より追加しております。

また、東京テックは、前連結会計年度まで情報サービス事業セグメントに区分しておりましたが、アイスタディが営む集合研修管理やeラーニングの実践、学習結果管理、受講案内など、人材育成に必要な機能をすべてパッケージ化した学習管理システムを、迅速に内製化して顧客に提供することを目的として、2019年11月1日付でアイスタディに全株式を譲渡したことに伴い、HRテクノロジー事業に区分しております。